

令和元年度事務事業評価シート

取組みコード 51134

区分	事務事業	担当課	農政課	作成日	令和元年5月15日
事業名	畜産環境改善推進事業費	開始年度	不明	予算科目	5.1.4.1.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部_多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第1章_地域農業の促進
節	第1節_魅力ある農業経営の促進
基本施策	3 農業経営環境の向上
取組みの基本方向	(4)畜産経営基盤の強化支援、臭気・水質汚濁の防止対策の促進
根拠法令等	水質汚濁防止法 家畜排せつ物の適正化及び利用の促進に関する法律
目的 (誰・何を対象に、何のために)	畜産環境の改善を促進し、地域住民と調和のとれた持続的な畜産振興を推進する。
内容・方法 (何を行っているのか)	・畜産排水の水質検査 ・微生物消臭剤購入費や害虫駆除等畜舎衛生保全薬品購入費の一部助成

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	令和4年度			
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合	27.8%	41.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		地域と調和のとれた畜産経営の実現					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民からの苦情件数	減	臭気などの畜産経営環境に対する住民からの苦情件数	計画値	/	0.0	0.0	0.0
			実績値(見込値)	2.0	0.0	1.0	0.0
			達成度※自動計算	/		0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		水質検査により、問題点を早期に畜産農家へ助言することや、消臭剤等の購入費の助成をすることで、地域と調和のとれた畜産環境への改善を図る。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
水質検査の実施回数及び補助金の交付件数	増	町が行う水質検査の実施回数及び消臭剤等の購入費に対する補助金の交付件数	計画値	/	16.0	16.0	16.0
			実績値(見込値)	/	16.0	15.0	16.0
			達成度※自動計算	/	100.0	93.8	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成28年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)
(A)事業費(円)	798,640	831,440	781,440	835,000
(B)概算職員数(人)	0.015	0.015	0.013	0.015
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	124,168	124,168	111,220	124,168
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	922,808	955,608	892,660	959,168
単位当たりコスト ※自動計算	461,404.0	#DIV/0!	892,660.0	#DIV/0!
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	922,808	955,608	892,660	959,168

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成30年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

成果指標について平成30年度の目標を達成していないが、住民からの畜産農家に対する苦情件数は年間0～2件と減少傾向にある。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	本事業の開始時期と比較すると、畜産農家の環境改善が進んでいるが、畜産経営において、周辺住民の畜産業に対する理解が必要不可欠なことから、引き続き当該事業により、畜産環境改善に努め、持続的な畜産振興を図る。
今後の方向性	今後は農村地域の都市化による住宅の接近化や畜産業の大規模化に伴うふん尿の増加など、畜産業を取り巻く環境は厳しいものとなることが予想されることから、当該事業による環境改善に努めるとともに、畜産農家と協議を進めながら、施設の密閉化などの抜本的な対策の検討を進める。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き、現状の事業を継続するとともに、畜産農家と協議を進めながら、必要な改善を行っていく。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	引き続き、現状の事業を継続するとともに、畜産農家と協議を進めながら、必要な改善を行っていく。